



区市町村との環境施策の協働に向けて

— 連携・支援メニューのご紹介 2023年度版 —



Collaboration with Municipalities in Tokyo

目次

区市町村との環境施策の協働に向けて

— 連携・支援メニューのご紹介 2023年度版 —

01	はじめに
02	東京都環境基本計画を改定しました！
04	I エネルギーの脱炭素化と持続可能な資源利用によるゼロエミッションの実現
04	1 再生可能エネルギーの基幹エネルギー化と水素エネルギーの普及拡大
06	2 ゼロエミッションビルディングの拡大
08	3 ゼロエミッションモビリティの推進
10	4 持続可能な資源利用の実現
12	5 フロン排出ゼロに向けた取組
13	6 気候変動適応策の推進
14	7 区市町村の脱炭素化に向けた計画策定支援
16	II 生物多様性の恵みを受け続けられる、自然と共生する豊かな社会の実現
18	III 都民の安全・健康が確保された、より良質な都市環境の実現
20	地域環境力活性化事業 ～環境施策に取り組む区市町村を支援します！～
21	補助事業 問合せ一覧

気候危機の一層の深刻化、生物多様性の損失、水・大気環境の変化など、環境を取り巻く状況は世界規模で大きな課題となっており、もはや一刻の猶予ありません。加えて、2022年2月以降のウクライナ・ロシア情勢による原油や天然ガス等の供給不安は、化石燃料の多くを輸入に頼る我が国の足元を揺るがす脅威となっています。

東京が、コロナ禍からの「サステナブル・リカバリー（持続可能な回復）」を進め、50年、100年先も魅力ある、豊かな都市として発展していくためには、国や世界を先導する取組で、多様化・深刻化する環境課題の解決に先鞭をつけていかなければなりません。

そのため、都は、2022年9月、世界の主要都市の一員として、世界の、そして東京の未来を切り拓くため、都の環境施策を更に大胆に加速する、新たな「東京都環境基本計画」を策定しました。

新たな計画では、2050年のあるべき姿の実現に向けて、2030年までの行動が極めて重要との認識の下、カーボンハーフやネイチャーポジティブの実現などをはじめとする具体的な目標と施策のあり方を示しています。

施策を進めていくに当たっては、地域の実情に精通し、基礎的自治体としての地域ネットワークや地域特有の資源等を有する「区市町村との連携強化」が重要だと考えています。

この冊子は、区市町村との環境施策の協働に向けて、東京都がご用意している主な連携・支援メニュー等をわかりやすく紹介しています。

今後の区市町村における環境行政の推進のため、ひいては、都の広域的な環境課題の解決に資するため、複数年事業も含めた都の連携・支援メニューをぜひ積極的にご活用いただければ幸いです。

はじめに

東京都環境基本計画を改定しました！

- 2022年9月に改定した「東京都環境基本計画」では、2050年のあるべき姿の実現に向けて、2030年までの行動が極めて重要との認識の下、具体的な目標と施策のあり方を示しています。
- 「エネルギーの脱炭素化と持続可能な資源利用」、「自然と共生する豊かな社会の実現」、「良質な都市環境の実現」から成る3つの戦略に加え、直面するエネルギー危機に迅速・的確に対応する取組を戦略0とする「3+1の戦略」により、各分野の環境問題を包括的に解決していきます。

<目指す都市の姿>

「成長」と「成熟」が両立した、持続可能で、安全・安心、快適な
未来を拓くグリーンでレジリエントな世界都市・東京
 を目指していく

<主な 2030 年目標>



※「未来の東京」戦略 version up 2023（2023年1月）策定時に強化

**戦略0 危機を契機とした脱炭素化と
エネルギー安全保障の一体的実現**



**戦略1 エネルギーの脱炭素化と持続可能な
資源利用によるゼロエミッションの実現**

- 戦略1-1 再生可能エネルギーの基幹エネルギー化
- 戦略1-2 ゼロエミッションビルディングの拡大
- 戦略1-3 ゼロエミッションモビリティの推進
- 戦略1-4 水素エネルギーの普及拡大
- 戦略1-5 持続可能な資源利用の実現
- 戦略1-6 フロン排出ゼロに向けた取組
- 戦略1-7 気候変動適応策の推進
- 戦略1-8 都自らの率先行動を大胆に加速

**戦略2 生物多様性の恵みを受け続けられる、
自然と共生する豊かな社会の実現**



**戦略3 都民の安全・健康が確保された、
より良質な都市環境の実現**

- 戦略3-1 大気環境等の更なる向上
- 戦略3-2 化学物質等によるリスクの低減
- 戦略3-3 廃棄物の適正処理の一層の促進

政策の実効性を高める横断的・総合的施策



環境課題は相互に関連しており、総合的・一体的な取組が重要
3+1の「戦略」により、直面する課題を包括的に解決していく

I エネルギーの脱炭素化と持続可能な資源利用によるゼロエミッションの実現

再生可能エネルギーの基幹エネルギー化と 水素エネルギーの普及拡大

- ✓ ゼロエミッション東京の実現には、化石燃料から脱炭素エネルギーへの転換が不可欠です。
- ✓ 都は、再エネ設備の新設など供給サイドだけでなく、企業や個人など需要サイドへのアプローチも含め、様々な角度から再エネの基幹エネルギー化を進めます。
- ✓ 技術が発展段階にある水素エネルギーについても、将来性等に関する都民の理解を深めながら、あらゆる分野への展開を図っていきます。

政策のロードマップ

■ 都が目指す2050年の姿

- 使用エネルギーが100%脱炭素化
- グリーン水素が脱炭素社会実現の柱となっている

■ 2030年に向けた主要目標



■ 環境基本計画に掲げる主な施策の方向性

- 一定の新築中小規模住宅に対して、太陽光発電設備等の設置とZEV充電設備等の整備を義務付ける条例による制度を創設する等、条例による制度の強化・拡充により建物への再エネ設置や利用拡大を推進
- 系統負荷軽減や地域防災力の向上等にも資する自家消費型の再エネ設備の普及を拡大
- 需要地から離れた場所（オフサイト）から、再エネ電源を調達する取組を促進
- 多様な再エネのポテンシャルを有する島しょ地域において、災害発生時の電力確保にも資する再エネの導入を拡大
- グリーン水素の利用に向けた基盤づくりとして、水素製造設備の導入支援を通じた活用事例の創出、設備の低コスト化・高効率化



区市町村との協働に向けた主な支援メニュー

■ は都の補助事業名です。

Scene 1

庁舎や学校などに再エネ設備を導入したい

- ✓ 地域の脱炭素化や防災力の向上に向けて、
公共施設への**地産地消型太陽光発電など再エネ設備**の
設置経費を**3分の2補助**します。（国の補助との併用可）

〈例1：庁舎に太陽光発電50kW 1,500万円を導入〉

都補助 1,000万円

自治体負担 500万円



〈例2：学校に補助率2分の1の国補助を併用して太陽光発電50kW 1,500万円を導入〉

国補助 750万円

都補助 500万円

自治体負担
250万円

国補助も使えば
自治体負担は**1/6**に！

※ 公共施設の屋根貸しによる設置も可能

■ 地産地消型再エネ増強プロジェクト（令和2～5年度）

- ✓ 都外も含めた**需要地から離れた場所（オフサイト）への再エネ設備**の設置や
ソーラーパネル付きバス停の設置経費を**半額補助**します。 ■ 地域環境力活性化事業（～令和5年度）

Scene 2

地域で再エネ電気を普及していきたい

- ✓ 家庭での再エネ電気を普及するため、
再エネ電気への切替えを促進するキャンペーン等の実施
- ✓ **ポータブル太陽光パネル・蓄電池**の普及を促す取組
- ✓ **姉妹都市など他自治体の再エネ電気を地域内で活用検討**
に必要な経費を**半額補助**します。 ■ 地域環境力活性化事業（～令和5年度）



港区で導入した域外の再エネ電気
（山形県庄内町）

Scene 3

島しょ地域において太陽光発電を導入したい

- ✓ 島しょ地域の町村等公共施設への太陽光発電設備及び
蓄電池の設置経費を**4分の3補助**します。

※ 発電により得られる環境価値を都に帰属することが条件

■ 島しょ地域における太陽光発電設備等助成事業（令和4～5年度）



都の補助制度を活用して設置した
神津島村の太陽光発電設備

Scene 4

水素エネルギーの普及に取り組んでいきたい

- ✓ **再エネ由来水素活用設備**の導入経費を**半額補助**します。
- ✓ **純水素型燃料電池**及び**水素燃料ボイラー**の導入経費を**3分の2補助**します。

■ 再エネ由来水素の本格活用を見据えた設備等導入促進事業（令和3～7年度）

- ✓ **業務・産業用燃料電池**の導入経費を**3分の2補助**します。

■ 水素を活用したスマートエネルギーエリア形成推進事業（業務・産業部門）（令和3～7年度）

- ✓ セミナーやイベントなど**都民向け普及啓発経費**を**半額補助**します。

■ 地域環境力活性化事業（～令和5年度）

I エネルギーの脱炭素化と持続可能な資源利用によるゼロエミッションの実現

ゼロエミッションビルディングの拡大

- ✓ 東京のCO₂排出量の7割以上は建物に由来しており、脱炭素社会の実現には**建物のゼロエミッション化**が特に重要な役割を担っています。
- ✓ 都は新築・既存全ての建物で、更なる省エネ等による使用エネルギーの最小化と再エネの導入を進め、**ゼロエミッションビル（住宅・事業所）の拡大**を図ります。

政策のロードマップ

■ 都が目指す2050年の姿

- 都内全ての建物がゼロエミッションビルに

■ 2030年に向けた主要目標



CO₂排出量の部門別構成比（2020年度速報値）

温室効果ガス排出量
(2000年比)
50%削減

エネルギー消費量
(2000年比)
50%削減

再エネ電力利用割合
50%程度
(2026年 30%程度)

都内太陽光発電
設備導入量
200万kW以上

■ 環境基本計画に掲げる主な施策の方向性

- 条例による制度を抜本的に強化・拡充し「再エネの利用拡大」と「省エネの更なる深掘り」を強力に推進
- 新築住宅における「東京ゼロエミ住宅」の更なる普及促進と継続的な基準の見直し
- 既存住宅における断熱改修の促進と太陽光発電設備等の普及拡大、省エネ家電等への買替え促進
- 脱炭素型のライフスタイルへの転換を促す取組を強化
- 企業等における自家消費型の再エネ設置拡大と再エネ電力の調達を促進
- 区市町村、金融機関、業界団体等の多様な主体との連携による中小規模事業所の脱炭素化を推進
- 都市開発でのゼロエミッション地区の形成促進とAIなどデジタル技術等を活用した高度なエネルギーマネジメントを推進



区市町村との協働に向けた主な支援メニュー

■ は都の補助事業名です。

Scene 1

域内事業者の省エネを支援したい

- ✓ 中小企業者等に向けた、
 - ・省エネ診断を活用した設備・機器の導入や
エコアクション21の認証取得
 - ・グリーンリースを活用した省エネ設備・機器の導入
などの省エネ対策に係る経費を半額補助します。



LED照明に交換した飲食店

■ 地域環境力活性化事業(～令和5年度)

Scene 2

住宅の省エネに取り組みたい

- ✓ 簡易な省エネ改修により省エネ効果（断熱、節湯等）が認められる製品の購入費・工事費
- ✓ 個人宅や集合住宅の共用部のLED照明の交換
- ✓ 集合住宅の共用部で進める節電・省エネに関するコンサルタント派遣
- ✓ リユース家電（エアコン・冷蔵庫）の購入費などの経費を半額補助します。 ■ 地域環境力活性化事業(～令和5年度)

(簡易な省エネの例)



節湯型シャワーヘッドに交換



窓に断熱シートを貼る

Scene 3

住民の省エネ行動・再エネ利用を後押ししたい

- ✓ 自治会での取組や小学生向け普及活動など、地域団体と連携した家庭の省エネ・再エネ拡大に係る普及啓発経費を半額補助します。

■ 地域環境力活性化事業(～令和5年度)

Column 1

都が実施する主な省エネ事業

■ 家庭のゼロエミッション行動推進事業

省エネ性能の高い家電等（エアコン、冷蔵庫、給湯器、LED照明器具）への買替えに対して、商品券等に交換可能な「東京ゼロエミポイント」を付与しています。令和5年度はより一層の買替え促進を図るため、付与ポイントを引き上げます。



I エネルギーの脱炭素化と持続可能な資源利用によるゼロエミッションの実現

ゼロエミッションモビリティの推進

- ✓ 東京の運輸部門CO₂排出量は全体の2割、そしてその8割は自動車が占めています。
- ✓ 都は、運輸部門の脱炭素化に向けて、走行時にCO₂を排出しないZEVの普及と充電インフラの整備を両輪で推進していきます。

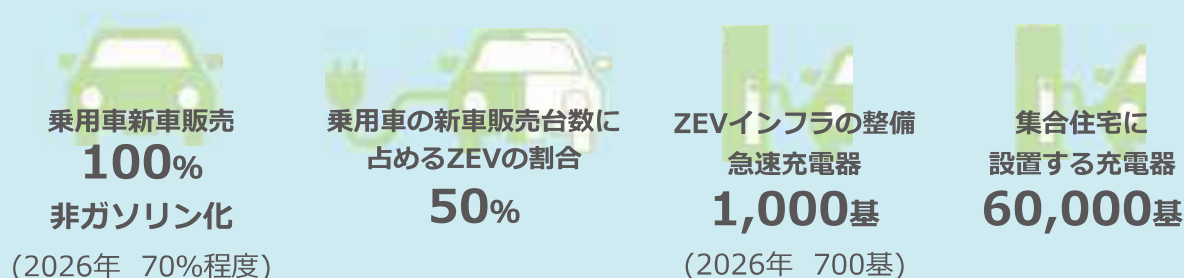
*ZEV：EV、プラグインハイブリッド自動車（PHV）、FCV

政策のロードマップ

■ 都が目指す2050年の姿

- 都内を走る自動車は全てZEV化

■ 2030年に向けた主要目標



■ 環境基本計画に掲げる主な施策の方向性

- ZEV車両の車種拡大と低価格化を後押しするため、メーカーへのインセンティブを付与する仕組みを構築
- CO₂削減効果の大きい商用車両のZEV化を促進
- 低公害・低燃費車導入義務制度の義務率をZEVのラインナップ等の動向に合わせて見直すなど、事業者におけるZEVの導入を誘導
- 自宅や事務所等における基礎充電を基本に、外出時にも充電ができる社会インフラとしての公共充電の整備を促進
- BaaS※をはじめとしたEVバイクにおけるバッテリー交換インフラの普及を後押し
- 自転車通行空間の整備や自転車シェアリングの広域利用の促進等により、自転車の活用を推進

※ Battery as a Serviceの略で、シェアリングなどを通じてバッテリーを利用するサービスのこと。



区市町村との協働に向けた主な支援メニュー

■ は都の補助事業名です。

Scene 1

庁有車のZEV化を推進し、防災対策にも役立たせたい

- ✓ FCVのライフサイクルコストがガソリン車並みとなるよう補助を行います。
- ✓ 災害時にFCVを活用できるよう、外部給電器の購入に係る経費を半額補助します。

■ 燃料電池自動車等の普及促進事業(令和4～12年度)

〈FCV導入モデル 790万円〉



©トヨタ自動車株式会社

都補助
110^{注1、2}万円

国補助
230^{注3}万円

自治体負担
450万円

(注1) 外部給電機能なしの場合は△10万円

(注2) 再エネ電力導入時又はPV設置時は135万円

(注3) 車種等によって、国の補助額は異なります。

- ✓ FCごみ収集車を試験利用したい区市町村に対し一定期間無償貸与を行うほか、複数台の集中導入を目指す区市町村に対する支援も行います。

■ ZEVごみ収集車実装支援事業(令和5～9年度)

Scene 2

コミュニティバスのZEV化を推進したい

- ✓ EVバス、FCバスの購入費用がディーゼル車並みとなるよう補助を行います。

〈EVバス導入モデル 2,600万円 ※国補助活用の場合〉

都補助
300万円

国補助
600万円

自治体負担
1,700万円

■ EVバス・EVトラック導入促進補助事業(令和5～8年度)

■ 燃料電池バス導入促進事業(令和3～7年度)

Scene 3

地域におけるEV充電器インフラを充実させたい

- ✓ 公共用EV充電器の導入について、国補助との併用により、
 - ・ イニシャルコストが自己負担ゼロとなります。
 - ・ 急速充電器と超急速充電器のランニングコストも一部補助します。

※設置から3年間(超急速充電器は5年間)まで

■ 充電設備普及促進事業(令和2～6年度)

Scene 4

島しょ地域におけるZEV化を推進したい

- ✓ 島民向けにZEVの普及を図るとともに、島しょ地域の防災力を強化するため、
 - ・ 充電インフラ整備(戸建て向け)
 - ・ 町村の外部給電器の購入などに必要な経費を半額補助します。

■ 地域環境力活性化事業(～令和5年度)

- ✓ ZEV中古車の購入に必要な経費を補助(30万円/台)します。

■ ZEV活用による島しょ地域防災力向上事業(～令和5年度)



Scene 5

自転車シェアリングを導入したい

- ✓ ICT技術を活用した自転車シェアリングの普及促進に向け、自転車やラックの新規購入、安全対策、計画策定、安全利用普及啓発などに必要な経費を半額補助します。

■ 地域環境力活性化事業(～令和5年度)



I エネルギーの脱炭素化と持続可能な資源利用によるゼロエミッションの実現

持続可能な資源利用の実現 (プラスチック対策、食品ロス対策、3Rの推進)

- ✓ 資源の大量消費は、化石燃料の消費やその他の工業プロセスからの膨大な温室効果ガスの排出と森林破壊を伴い、気候変動や生物多様性の損失を地球規模で引き起こしています。
- ✓ 人類の存続の基盤である地球環境を確保していくため、モノの作り方・売り方（買い方）・使い方の変革を図り、CO₂排出実質ゼロの持続可能な資源利用を実現していきます。

政策のロードマップ

■ 都が目指す2050年の姿

- 持続可能な資源利用が定着
- CO₂排出実質ゼロのプラスチック利用が実現
- 食品ロス発生実質ゼロが実現

■ 2030年に向けた主要目標



一般廃棄物の
リサイクル率

37%

(2025年度 31%)



家庭と大規模オフィスからの
プラスチックの焼却量
(2017年比)

40%削減



食品ロス発生量
(2000年度比)

半減

■ 環境基本計画に掲げる主な施策の方向性

持続可能な資源利用を実現し、CO₂排出実質ゼロを達成するため、サーキュラーエコノミーへ移行

● 新しいプラスチック利用の姿

- ・ 2R（リデュース・リユース）ビジネスの主流化や水平リサイクルの実装を進めることで、CO₂排出実質ゼロの「カーボン・クローズド・サイクル」を実現
- ・ 先進企業と連携したイノベーションの創出や、区市町村によるプラスチック等の再資源化を支援



● 食品ロス対策

- ・ 都民・事業者の行動変容の促進、AI・ICTなどの先進技術を活用した食品ロス削減や防災備蓄食品の有効活用に取り組み、それでもなお発生する食品ロスは、飼料化・肥料化などリサイクルを推進



● 3Rの更なる推進

- ・ 太陽光パネルのリサイクルやエコマテリアルなどの利用促進、バイオマス資源の活用方法の検討やAI・ICT技術を活用した廃棄物処理の高度化など資源循環利用を促進

区市町村との協働に向けた主な支援メニュー

■ は都の補助事業名です。

Scene 1 プラスチックの資源化を進めたい

- ✓ <家庭への対策> プラスチック製容器包装や製品プラスチックの**分別収集の新規開始**や**分別実績の向上**に対して、財政支援が受けられます。

■ プラ製容器包装等・再資源化支援事業(令和2～8年度)

- ✓ <事業所への対策> 大規模オフィスビル等に**3Rアドバイザー**を派遣し、区市町村とともに各施設に適した**効率的な分別収集等**について指導や助言を実施します。

Scene 2 使い捨てプラスチックの使用を抑制したい

- ✓ イベントで事業者等が**リユース容器**等を購入又は借用した際の費用を区市町村が補助する場合
- ✓ 事業者等が宅配やテイクアウトで使用する**リユース容器**等を購入した際の費用を区市町村が補助する場合
などに必要な経費を**半額補助**します。



Re&Go
(容器のシェアリングサービス)

■ 地域環境力活性化事業(～令和5年度)

Scene 3 食品ロスの削減に取り組みたい

- ✓ **フードバンク**に係る立ち上げや食品の配送
- ✓ **フードドライブ**の実施
- ✓ **食べきり協力店**の実施
などに必要な経費を**半額補助**します。



フードドライブの取組例 食べきり協力店の取組例

■ 地域環境力活性化事業(～令和5年度)

Scene 4 地域の清掃活動を推進したい

- ✓ 区市町村と町内会やNPOなどが連携して行う**清掃美化活動**を**半額補助**します。

■ 地域環境力活性化事業(～令和5年度)

Scene 5 廃棄物の適正処理・リサイクルの取組を推進したい

- ✓ 小型充電式電池の適正処理・リサイクル
- ✓ 事業系一般廃棄物の排出削減
- ✓ 使用済み紙おむつのリサイクル
- ✓ **古紙・古布等の資源物の集団回収**を維持する取組
- ✓ **島しょ町村**が古紙・古布等の資源物の再資源化を行うために**島外搬出する取組**

などに必要な経費を**半額補助**します。 ■ 地域環境力活性化事業(～令和5年度)

- ✓ 廃食用油の回収量拡大に向けた取組に必要な経費を**全額補助**します。

■ 区市町村との連携による廃食用油有効利用促進事業(令和5年度)



I エネルギーの脱炭素化と持続可能な資源利用によるゼロエミッションの実現

フロン排出ゼロに向けた取組

- ✓ 空調設備や冷凍冷蔵設備の冷媒として多く使用されているフロンは、**温室効果が高く**、温暖化防止の観点からも対策強化が必要です。
- ✓ 故障や廃棄などに伴い漏えいすることが課題であり、**ノンフロン機器への転換や適正管理の徹底、廃棄時の確実なフロン回収の実施**を進めていきます。

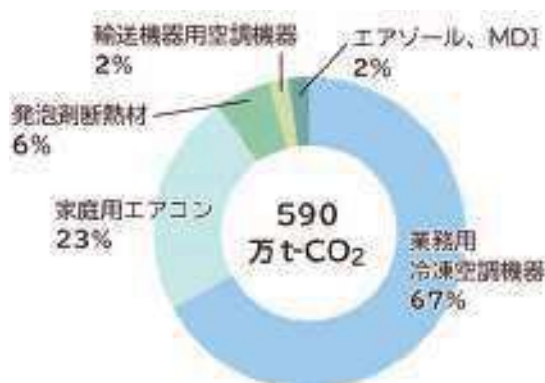
政策のロードマップ

■ 都が目指す2050年の姿

- フロン排出量ゼロ

■ 2030年に向けた目標

フロン(HFCs)排出量
(2014年度比)
65%削減
(約1.4百万t-CO₂eq)



都内フロン（HFCs）排出量（2020年度速報値）

■ 環境基本計画に掲げる主な施策の方向性

- 国や事業者等と連携し、機器の製造から使用、廃棄までのライフサイクル全般にわたる排出削減対策を実施
 - ・ 事業者向け講習会やIoTツール等の先進的な技術の活用、解体現場への立入・指導、ノンフロン製品の普及促進などにより、業務用機器対策を推進
 - ・ 違法な回収業者等への取り締まりなどにより、家庭用機器対策を推進

区市町村との協働に向けた主な支援メニュー

■ は都の補助事業名です。

Scene
1

家庭用エアコン等からのフロン排出削減の取組を推進したい

- ✓ 住民への普及啓発、事業者への指導、機器の適正管理・処理など、フロン回収・適正処理等に係る取組に必要な経費を**半額補助**します。

■ 地域環境力活性化事業（～令和5年度）

Scene
2

ノンフロン機器を導入したい

- ✓ 区市町村が計画に基づき**省エネ型ノンフロン機器を導入**する場合に必要な経費を**半額補助**します。

■ 地域環境力活性化事業（～令和5年度）

I エネルギーの脱炭素化と持続可能な資源利用によるゼロエミッションの実現

気候変動適応策の推進

- ✓ 気候変動影響が深刻化する中、CO₂の排出を削減する「緩和策」を進めても、**なお残る影響を回避・軽減するための「適応策」**にも取り組んでいくことが重要です。
- ✓ 最新の科学的知見に基づき、現在及び将来の気候変動による影響に対処し、**あらゆる分野で適応に関する施策を強力に推進**していきます。

政策のロードマップ

■ 都が目指す2050年の姿

- 気候変動の影響による**リスクを最小化**

■ 2030年に向けた主要目標

- 都政及び都民・事業者の活動において、サステナブル・リカバリーの考え方や、デジタルトランスフォーメーションの視点も取り入れながら、気候変動の影響を受けるあらゆる分野で、気候変動による将来の影響を考慮した取組がされている



■ 環境基本計画に掲げる主な施策の方向性

- 自然災害、健康、農林水産業、水資源・水環境、自然環境など、**あらゆる分野における適応策を推進**
- **東京都気候変動適応センター**※と連携した情報収集・情報発信
- 気候変動適応計画策定支援をはじめとする、**区市町村への支援・助言**

※ 都内における気候変動影響等に関する情報の収集・分析、提供などを行う拠点（2022年1月設置）

区市町村との協働に向けた主な支援メニュー

■ は都の補助事業名です。

Scene
1

気候変動への適応策を推進したい

- ✓ **地域気候変動適応計画の策定**、住民への普及啓発に必要な経費を**半額補助**します。 ■地域環境力活性化事業（～令和5年度）

Scene
2

暑さ対策を推進したい

- ✓ **打ち水の実施**、地域活動で設置する**ミスト等のレンタル費用**、**暑熱対応設備**(公共施設のクールスポット、家庭等の日よけや戸建住宅及び集合住宅への遮熱性塗装等)設置に必要な経費を**半額補助**します。 ■地域環境力活性化事業(～令和5年度)



I エネルギーの脱炭素化と持続可能な資源利用によるゼロエミッションの実現

区市町村の脱炭素化に向けた計画策定支援

- ✓ 都民や企業、団体等の皆さんの共感を得て、ともに行動していくためには、**住民に最も身近な区市町村との連携・協働が不可欠**です。
- ✓ 地域の実情に応じた施策展開が可能な区市町村の、脱炭素化に向けた計画の策定を支援することで、**区市町村の取組を後押しし、ゼロエミッション東京の実現を図ります**。

区市町村との協働に向けた主な支援メニュー

■ は都の補助事業名です。

Scene 2050年CO₂排出実質ゼロに向けた計画を策定したい

- ✓ 2050年までにCO₂排出実質ゼロを目標に掲げる**計画や戦略等の策定に係る調査・委託費用**
 - ✓ 策定した計画、戦略等の内容の周知や、ゼロエミッション東京の実現に必要な**住民への普及啓発**
- に必要な経費を**半額補助**します。



■ 地域環境力活性化事業（～令和5年度）

Column 2

区市町村の脱炭素化に向けた取組

都がゼロエミッション東京の実現を宣言して以来、都内では、2023年2月末時点で45区市町村が2050年までにCO₂排出実質ゼロを目指す自治体「ゼロカーボンシティ」を表明し、特別区が連携して「ゼロカーボンシティ特別区」の実現に向けた取組を開始するなど、自治体による脱炭素化に向けた動きが広がり始めています。

都には、区市町村との協働を更に強化するとともに、都内の各自治体の連携の環を広げ、東京全体で行動を加速していくことが求められています。



「ゼロカーボンシティ」表明自治体
（2023年2月28日時点、環境省ホームページより）
千代田区、中央区、港区、新宿区、文京区、台東区、墨田区、江東区、目黒区、大田区、世田谷区、中野区、杉並区、豊島区、北区、荒川区、板橋区、練馬区、足立区、葛飾区、江戸川区、八王子市、武蔵野市、三鷹市、青梅市、府中市、昭島市、調布市、町田市、小金井市、小平市、日野市、東村山市、国分寺市、国立市、狛江市、清瀬市、武蔵村山市、多摩市、あきる野市、稲城市、西東京市、大島町、利島村、小笠原村



2025年4月から 太陽光発電設置義務化に関する 新たな制度が始まります

都は、エネルギー大消費地の責務として、2030年までに都内の温室効果ガスを50%削減する「カーボンハーフ」の実現に向け、再生可能エネルギーの利用拡大を推進しています。

こうした背景のもと、**新築住宅等への太陽光発電設備の設置、断熱・省エネ性能の確保等**を義務付ける制度を創設しました。

全ての住宅に設置するの？

- 大手ハウスメーカー等が供給する新築住宅等が義務対象となり、既存の住宅は対象外です。
- 「面積が小さい」「北向き」といった屋根の条件等により、設置しない建物もあります。

どんなメリットがある？

- 毎月の電気代を削減できます。
- 停電時にも電気が使えらるため、防災力が高まります。
- 発電に当たりCO₂をほとんど排出しないため、脱炭素社会に貢献します。
- ヒートショックの発生を抑制するなど、快適性の向上や健康面への好影響が期待できます。

都の支援制度は？

- 環境性能の高い住宅の新築時や既存住宅の断熱改修等を行った際に、併せて設置する太陽光パネル等に対して補助を行います。

4kWの太陽光パネルを新築住宅に設置した場合



電気代の削減や
売電収入により、
6年程度で
回収可能！

- リースなど初期費用ゼロで太陽光パネル等を設置する事業者が費用を助成し、サービス利用料の低減等を通じて住宅所有者に還元する取組も実施しています。



ワンストップ相談窓口を開設

☎03-5990-5236

各種支援制度や太陽光発電に関する 相談窓口：クール・ネット東京
問合せなど、様々な相談に応じます。

よくあるご質問や疑問点などは

太陽光ポータル

でご紹介しています。



都の率先行動

都では、「**隼より始めよ**」の意識のもと、都有施設における取組を一層加速化しています。

公共施設のポテンシャルを最大限活用するため、新築・改築時に加え、既存の都有施設へも太陽光発電設備の設置を加速化し、

2030年までに設置可能な全ての都有施設へ設置していきます！



東京ビッグサイト（東京国際展示場）

Ⅱ 生物多様性の恵みを受け続けられる、 自然と共生する豊かな社会の実現

- ✓ 東京には、奥多摩の山地から丘陵地、台地、低地、東京湾を経て小笠原諸島に至るまで、多様な生態系が育まれ、多くの生きものが生息・生育しています。
- ✓ 将来にわたって生物多様性の恵みを受け続けられる、自然と共生する豊かな社会を実現するため、生物多様性を回復軌道に乗せる、**ネイチャーポジティブの実現**を目指します。

政策のロードマップ

■ 都が目指す2050年の姿

- 自然に対して畏敬の念を抱きながら、地球規模の持続可能性に配慮し、将来にわたって生物多様性の恵みを受け続けることのできる、自然と共生する豊かな社会を目指していく

■ 2030年に向けた目標

ネイチャーポジティブの実現

自然と共生する豊かな社会を目指し、あらゆる主体が連携して生物多様性の保全と持続可能な利用を進めることにより、生物多様性を回復軌道に乗せる



■ 環境基本計画に掲げる主な施策の方向性

- 生物多様性の保全と回復を進め、東京の豊かな自然を後世につなぐ
 - ・ 重要な自然地の保全・拡大、みどりの創出や質の向上など、地域の生態系や多様な生きものの生息・生育環境を保全
 - ・ 希少な野生動植物の保全と外来種対策を推進 等
- 生物多様性の恵みを持続的に利用し、自然の機能を都民生活の向上にいかす
 - ・ 木材・農産物・水産物などの東京産の自然の恵みを利用
 - ・ 森林の適切な管理や雨水浸透・貯留の取組など、防災・減災等に寄与するグリーンインフラを推進 等
- 生物多様性の価値を認識し、都内だけでなく地球規模の課題にも対応した行動にかえる
 - ・ あらゆる主体の生物多様性への理解と関心を深めるため、生物多様性の価値や重要性を発信
 - ・ 自然を守り持続的に利用する担い手の確保や、行動変容を促すため、自然環境分野の環境教育・人材育成を促進 等

区市町村との協働に向けた主な支援メニュー

■ は都の補助事業名です。

Scene 1

訪れる人に自然の魅力を味わってほしい

- ✓ 住民の身近な場所での、**植栽や花壇**（壁面緑化を含む。）の**設置**
 - ✓ 地域協議会による
 - ・ **自然公園の魅力向上**の取組
 - ・ 外国人や障害者などの**多様な利用者の受入れ環境の整備**
- に必要な経費を**半額補助**します。 ■ 地域環境力活性化事業(～令和5年度)



道路用地への花壇の整備

Scene 2

生物多様性を保全するための取組を進めたい

- ✓ **動植物の基礎調査**
 - ✓ 生物多様性保全のための**計画策定**
 - ✓ **アライグマ・ハクビシン、クビアカツヤカミキリ**などの外来種の防除
 - ✓ 危険な**特定外来生物の捕獲**
 - ✓ 公園・緑地における**生物多様性を回復**させる取組
 - ✓ 在来**種植栽**
 - ✓ 樹林地や湧水などの**生態系の保全**※
※ナラ枯れ防除のための樹幹注入や感染樹木伐採による樹林地保全等も含む。
 - ✓ **希少種の保護**
 - ✓ 閉鎖された緑地を整備し都民へ開放する取組
- に必要な経費を**半額補助**します。 ■ 地域環境力活性化事業(～令和5年度)
- ✓ 松くい虫、カシノナガキクイムシ、エダシャク類、チャドクガ等の**森林病虫害等防除に必要な経費**を補助します。
■ 東京都森林病虫害等防除事業



アライグマ



ハクビシン



クビアカツヤカミキリ



キンラン



トウキョウサンショウウオ



森林病虫害によるナラ枯れ被害

Column 4

保全地域の拡大

都は現在、自然保護条例に基づき、都内に残された良好な自然地を50箇所、約760ha、保全地域として指定しています。

希少な動植物の生息・生育地となっているなど、貴重な自然地を保全するため、**今後、2050年度までに100ha程度**（中間目標：2030年度までに約30ha）を新たに指定・公有化していきます。



Ⅲ 都民の安全・健康が確保された、 より良質な都市環境の実現

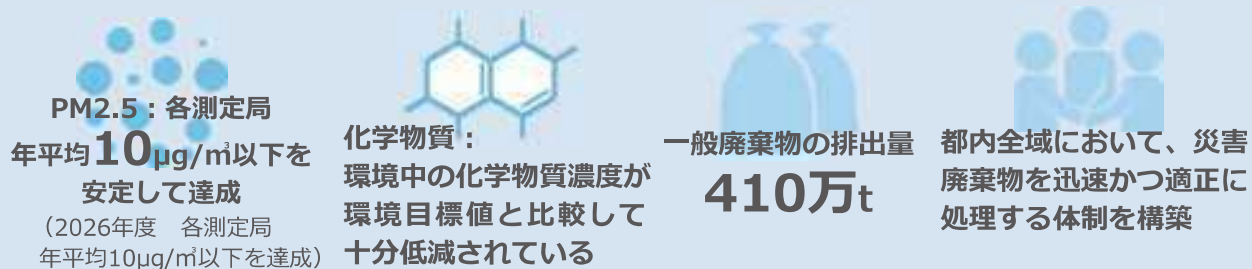
- ✓ 都はこれまで、様々な環境問題の解消に大きな成果を残してきましたが、全ての都民が安心して質の高い生活環境を享受し実感できるようにするには、更なる環境施策の拡充が必要です。
- ✓ 都は、科学的知見に基づき、**大気汚染対策や廃棄物管理などを確実に実施し、都民の健康リスクが最小化された、快適で良質な環境を実現**していきます。

政策のロードマップ

■ 都が目指す2050年の姿（抜粋）

- 世界の大都市で最も水準の高い良好な大気環境を実現している
- 環境中への化学物質の排出に伴う都民の健康等のリスクが最小化されている
- 有害廃棄物による環境リスクが最小化されるとともに、産業廃棄物の不法投棄がゼロになっている

■ 2030年に向けた目標（抜粋）



■ 環境基本計画に掲げる主な施策の方向性

- **大気環境**
 - ・ PM2.5や光化学オキシダントの原因物質であるNO_xとVOCの発生源対策や、モニタリング・調査研究、広域連携などあらゆる視点で取組を展開
- **アスベスト**
 - ・ 区市町村等と連携し、平常時における解体段階での対策と、災害時の倒壊建築物における飛散を防ぐための対策を充実
- **化学物質**
 - ・ 適正管理や災害時の流出防止対策等を促進するとともに、モニタリングや速やかなデータ公表を行い、化学物質によるリスクを低減
- **廃棄物処理体制の強化**
 - ・ 有害廃棄物対策や不法投棄対策を徹底するなど平時の廃棄物処理体制を強化

区市町村との協働に向けた主な支援メニュー

■ は都の補助事業名です。

Scene 1

有害物質の拡散防止と低VOC塗装の推進に取り組みたい

- ✓ 橋梁、公園、公共施設等の鉄鋼部分を含む塗装工事における**水性塗料への切替**
- ✓ 鉛等有害物質の**含有確認分析**
- ✓ ばく露防止対策を施した**剥離等作業**に必要な経費を**半額補助**します。

■ 地域環境力活性化事業(～令和5年度)



Scene 2

生活環境に関わる問題の改善に専門家を活用したい

- ✓ 騒音・振動、悪臭、アスベスト、化学物質など生活環境に関わる問題の改善に資する**専門家や外部機関の活用**※に必要な経費を**半額補助**します。

※ 専門窓口の設置、講習会の開催、専門家の派遣、測定・調査 など

■ 地域環境力活性化事業(～令和5年度)



Scene 3

工事時のアスベスト飛散防止対策を推進したい

- ✓ 大気汚染防止法に基づく事前調査について、発注者に対し調査費を補助する取組などに必要な経費を**半額補助**します。

■ 地域環境力活性化事業(～令和5年度)



Scene 4

災害時のアスベスト飛散防止対策に取り組みたい

- ✓ 災害時に現場で使用する**アスベスト関連資機材**※の購入に必要な経費を**半額補助**します。

※ マスク、防護服、アスベスト飛散防止剤、薬剤噴霧器、ブルーシート(飛散防止用)、ポール(立入制限用) など

■ 地域環境力活性化事業(～令和5年度)



使い捨て防じんマスク
(規格 DS2)



半面形取替式
防じんマスク

地域環境力活性化事業 ～環境施策に取り組む区市町村を支援します！～

環境政策の一層の推進を図るためには、地域の実情に精通している区市町村との連携を一層強化していくことが重要です。そこで、都は、都内の区市町村が実施する地域の多様な主体との連携や、地域特性・地域資源の活用等、地域の実情に即した取組のうち、東京の広域的環境課題の解決に資するものに対して、必要な財政的支援を実施するため、2014（平成26）年度から「東京都区市町村との連携による地域環境力活性化事業」を創設し、都と区市町村が一体となった取組の促進を図っています。

制度概要

- 事業期間 平成26年度から令和5年度までの10年間
- 予算額 補助金原資50億円（各年度の補助金交付総額の上限は原則5億円）
- スキーム 補助金の原資を東京都環境公社に出えんし、東京都環境公社から区市町村に補助金を交付



※補助金の交付申請に際しては、あらかじめ都に補助事業内容の確認が必要です。

- 実施主体 各区市町村
(NPOや民間事業者等への委託や協働事業も可能)
- 補助率 補助対象経費の1/2
(国の補助事業との併用も可能)

お気軽に都にご相談ください！
他の自治体の好事例も
ご紹介できます。



補助メニュー一覧

広域的環境課題対策分野	地域環境創出分野
(1) 地域の活動主体と連携した省エネ・再エネ普及啓発促進事業 (2) 賢い節電のためのLED活用事業 (3) 省エネ家電リユース促進事業 (4) 簡易な省エネ改修促進事業 (5) 省エネルギー診断等を活用した中小規模事業所の省エネルギー対策事業 (6) グリーンリース普及促進事業 (7) 暑さ対策推進事業 (8) 資源循環対策における再資源化・適正処理の推進事業 (9) 災害廃棄物処理計画の策定促進事業 (10) 食品ロス・リサイクル対策の推進事業 (11) 使用済み紙おむつのリサイクル推進事業 (12) リユース容器の活用促進事業 (13) 地域と連携した街の清掃美化推進事業 (14) 地域の健全なリサイクルシステム維持支援事業 (15) 事業系一般廃棄物対策支援事業 (16) 生物多様性保全のための計画策定又は生物基礎情報調査事業 (17) 外来種の積極的防除事業 (18) ICT技術を活用した自転車シェアリングの普及促進事業 (19) 地域における環境相談の対応力向上事業 (20) 災害時におけるアスベスト飛散防止対策の推進事業 (21) アスベスト飛散防止対策適正化事業	(22) 地産地消型等再生可能エネルギー電気・熱普及促進事業 (23) 島しょ地域における再生可能エネルギー利用の促進事業 (24) 再生可能エネルギー電気の利用拡大事業 (25) 島しょ地域におけるZEV普及促進事業 (26) 地域協議会と連携した自然公園の魅力向上事業 (27) 樹林地や湧水などの貴重な生態系を保全するための取組の推進事業 (28) 花と緑で潤う緑化推進事業 (29) 江戸のみどり復活事業（生物多様性保全・回復に向けた植栽整備事業） (30) 生物多様性に配慮した緑地の利活用推進事業
	先進的取組推進分野
	(31) 水素エネルギーの都民への普及・浸透推進事業 (32) 既存共同住宅の省エネルギー対策促進事業 (33) ゼロエミッション東京の実現に向けた計画策定促進事業 (34) 地域気候変動適応計画の策定促進事業 (35) フロン排出削減に向けた機器の適正管理等支援事業 (36) 低VOC塗装等の普及促進事業 (37) 環境学習推進事業

補助事業 問合せ先一覧

- 地域環境力活性化事業
 東京都環境局 総務部環境政策課区市町村連携担当 電話 : 03 (5000) 7027
https://www.kankyo.metro.tokyo.lg.jp/policy_others/municipal_support/index.html

- 地産地消型再エネ増強プロジェクト
 クール・ネット東京 創エネ支援チーム 電話:03 (5990) 5067
<https://www.tokyo-co2down.jp/subsidy/chisan-zokyo>

- 島しょ地域における太陽光発電設備等助成事業
 クール・ネット東京 創エネ支援チーム 電話:03 (5990) 5067
<https://www.tokyo-co2down.jp/subsidy/island-pv>

- 再エネ由来水素の本格利用を見据えた設備導入促進事業
 クール・ネット東京 事業支援チーム 電話 : 03 (5990) 5089
https://www.tokyo-co2down.jp/subsidy/3_7hydrogen_recycle

- 水素を活用したスマートエネルギーエリア形成推進事業（業務・産業部門）
 クール・ネット東京 事業支援チーム 電話 : 03 (5990) 5085
https://www.tokyo-co2down.jp/subsidy/3_7hydrogen_smart_biz

- 燃料電池自動車等の普及促進事業
 クール・ネット東京 都市エネ促進チーム 電話 : 03 (5990) 5068
<https://www.tokyo-co2down.jp/subsidy/fuel-cell>

- ZEVごみ収集車実装支援事業
 東京都産業労働局 産業・エネルギー政策部新エネルギー推進課水素エネルギー担当
 電話 : 03 (5320) 7782
- EVバス・EVトラック導入促進補助事業
 クール・ネット東京 都市エネ促進チーム 電話 : 03 (5990) 5068
https://www.tokyo-co2down.jp/subsidy/ev_bus

- 燃料電池バス導入促進事業
 クール・ネット東京 都市エネ促進チーム 電話 : 03 (5990) 5068
<https://www.tokyo-co2down.jp/subsidy/fc-bus>

- 充電設備普及促進事業
 クール・ネット東京 都市エネ促進チーム 電話 : 03 (5990) 5159
<https://www.tokyo-co2down.jp/subsidy/private-evcharge>

- ZEV活用による島しょ地域防災力向上事業
 クール・ネット東京 都市エネ促進チーム 電話 : 03 (5990) 5068
<https://www.tokyo-co2down.jp/subsidy/zev-islands>

- プラ製容器包装等・再資源化支援事業
 （公財）東京都環境公社環境共生部東京サーキュラーエコノミー推進センター
 行動変容支援チーム 電話 : 03 (6666) 9182
<https://www.tokyokankyo.jp/jigyo/resource-circulation/plastic-package>

- 区市町村との連携による廃食用油有効利用促進事業
 東京都環境局 資源循環推進部一般廃棄物対策課区市町村支援担当 電話 : 03 (5388) 3581
- 東京都森林病害虫等防除事業
 東京都環境局 自然環境部緑環境課森林保全担当 電話 : 03 (5388) 3555



区市町村との環境施策の協働に向けて

— 連携・支援メニューのご紹介 2023年版 —

編集・発行 / 2023年3月

東京都環境局総務部環境政策課

〒163-8001 東京都新宿区西新宿二丁目8番1号

電話番号 03 (5000) 7027

印刷 / 株式会社イマイシ

令和4年度
登録番号(90)
環境資料第34083号

